

入 札 公 告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（電子入札）に付します。

令和 8 年 6 月 2 5 日

契約事務受任者

名古屋市子ども青少年局長 芦刈 康宏

調達内容等詳細一覧

1 入札に付する事項		
	業務名	玉野川学園給食業務委託
①	業務内容	別添仕様書による
②	契約期間	契約締結日から令和 1 1 年 1 1 月 3 0 日まで (地方自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約)
	履行期間	令和 8 年 1 2 月 1 日から令和 1 1 年 1 1 月 3 0 日まで
③	業務履行場所	別添仕様書による
④	入札方法	入札は単価（年額委託料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑤	持参入札か電子入札かの区分	電子入札
2 競争入札参加資格		
⑥	申請区分	業務委託
⑦	申請業種	給食
⑧	その他の参加資格	(1) 愛知県内に本店、支店又は営業所等のいずれかを有する者。 (2) 過去 5 年間（令和 3 年 4 月 1 日以降）に、1 日に 3 食以上を調理する給食調理業務（委託者の調理場における 1 日あたり合計 4 5 食以上の業務に限る。）を 1 年以上受託履行した実績を有する者であること。
3 入札手続等		
⑨	公告等に対する質問期限	令和 8 年 7 月 3 日 正午

⑩	質問の回答期限	令和8年7月10日 午後5時00分
⑪	入札書及び積算内訳書の提出期間	令和8年6月25日 午前10時30分から 令和8年7月24日 午前10時30分まで ※ 一旦提出された入札書及び積算内訳書は、差替え、引換え又は撤回をすることができないため、公告等に対する質問の回答等を確認のうえで提出すること。 ※ 積算内訳書の提出がないと認められた者のした入札は無効とします。
⑫	開札日時	令和8年7月24日 午前10時35分
⑬	開札場所	名古屋市役所 子ども青少年局企画経理課(本庁舎2階)
⑭	落札候補者が提出すべき書類	ア 競争入札参加資格確認申請書(様式1) イ 事業実績調書(様式2) ウ 本支店等所在地確認書(様式3)
4 その他		
⑮	予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分	単価(年額委託料)で定める
⑯	その他	本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項(賃金水準の変動を反映した契約金額の変更)を適用する契約です(別紙1を参照してください)。

1 入札に付する事項

調達内容等詳細一覧①②③④⑤のとおり

(注意) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「給食」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)ではないこと。
- (5) 民事再生法(平成11年法律第255号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている

者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）ではないこと。

- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 愛知県内に本店、支店又は営業所等のいずれかを有する者。
- (10) 過去5年間（令和3年4月1日以降）に、1日に3食以上を調理する給食調理業務（委託者の調理場における1日あたり合計45食以上の業務に限る。）を1年以上受託履行した実績を有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒463-0018 名古屋市守山区桜坂五丁目114番地
名古屋市玉野川学園
電話052-736-2369 ファクシミリ052-736-1636

- (2) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は、電子入札システムを利用して行ってください。

ただし、ICカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる理由により入札担当課が承諾した場合は、ファクシミリによる質問も併せて受け付けます。

イ 質問期限

調達内容等詳細一覧⑨のとおり

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供します。また、調達情報サービスで提供している本件入札情報へ、質問及び回答はすべて添付します。併せて、仕様の補足等が示されることもありますので、入札書の提出前に必ずご確認ください。

ファクシミリにて質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別にファクシミリにて回答します。

エ 回答期限

調達内容等詳細一覧⑩のとおり

- (3) 入札及び開札

入札参加者は、入札書及び入札書に記載する金額の算定根拠となった積算内訳書（様式4）を次のとおり提出してください。

ア 入札書及び積算内訳書（様式4）の提出方法

電子入札システムにより提出すること。

イ 入札書及び積算内訳書（様式4）の提出期間

調達内容等詳細一覧⑪のとおり

ウ 開札日時及び開札場所

調達内容等詳細一覧⑫⑬のとおり

（4）積算内訳書の確認

ア 積算内訳書の提出がないと認められた者のした入札は無効とします。

イ 必要があると認める場合は、当該積算内訳書を提出した者に説明を求めるとともに、必要な指示をすることがあります。

ウ イの指示に従わないとき又は、積算内訳書について適切に積算が行われていないと認めた場合は、その者を落札者とせず、落札決定を行った後であっても、それを取り消すことがあります。

エ ウの規定により落札者となるべき者を落札者とせず、又は落札決定を取り消した場合は、当該入札における次順位者（予定価格の制限の範囲内で落札者となるべき者から順に最低の価格をもって入札した者。）に積算内訳書の提出を求め、落札者となるべき者と同様の確認を行い、適切に積算が行われていることを確認した上で、落札決定を行うものとします。

4 入札に当たっての注意事項

（1）入札書の提出は、入札書提出締切日時までに完了してください。

（2）いったん提出された入札書は、差替え、引換え又は撤回をすることができません。入札書の提出は調達情報サービスに掲載する質問回答や仕様書の補足資料等を確認した上で行ってください。

（3）開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行います。

この場合、再度の入札の通知を電子入札システムにより行いますので、指定日時までに再度入札を行ってください。この場合は、積算内訳書の提出は不要です。

なお、再度入札は、原則として2回を限度とします。

（4）開札にあたっては、予定価格の範囲内での最低価格提示者を落札候補者とするとともに、入札者全員の入札者名及び入札金額を電子入札システムにて入札者に公表します。

なお、開札時の落札決定は行わず、落札保留の取り扱いとします。

（5）落札候補者は、競争入札参加資格確認申請書（様式 1、以下「申請書」という。）及びそれに記載する必要書類を提出し、資格があると認められた後、初めて落札者となることができます。

5 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札に参加することができる資格のない者のした入札
- (2) 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 電子署名を行い、当該電子署名に係る電子証明書と併せて送信していない入札及び紙入札において記名押印のない入札又は記入事項を判読できない入札
- (4) 入札事項を記入せず又は一定の金額をもって価格を表示しない入札
- (5) 自己がしたと他人の代理人としてしたとにかかわらず、同一の名をもってした 2 通以上の入札
- (6) 委任状を提出していない代理人のした入札
- (7) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
- (8) 予定価格を超過した金額を記載した入札（予定価格を事前公表した場合に限る。）
- (9) 積算内訳書の提示又は提出を求めている入札において、積算内訳書の提示又は提出がないと認められた者のした入札
- (10) 電子入札システムによらない入札（ 9 の場合を除く。）
- (11) 入札公告で示した入札書受付締切日時までに本市の使用する電子入札システムサーバに到達しなかった入札及び紙入札においては、入札担当課に到達しなかった入札
- (12) 申請書等の提出を求められたにも関わらずこれを提出しない場合又は資格確認のための指示を受けたにも関わらずその指示に応じない場合のその者のした入札
- (13) その他、入札の条件に違反した入札

6 落札候補者となった者が提出すべき書類

- (1) 申請書等の提出場所及び問い合わせ先
3(1)に示す場所

- (2) 提出書類
調達内容等詳細一覧⑭をご覧ください。

- (3) 提出部数

1 部

- (4) 申請書等の提出期限

落札候補者は、申請書等を落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日（名古屋市の休日定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下、「名古屋市の休日」という。）を除きます。）以内に持参により提出しなければなりません。

- (5) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、落札候補者の負担とします。

イ 申請書等を、競争入札参加資格の確認以外に落札候補者に無断で使用しません。

ウ 提出された申請書等は、返却しません。

エ 提出された申請書等の差替え又は再提出は認めません（本市から指示があった場合を除きます。）。

オ 申請書等に虚偽の記載をした場合は、指名停止を行うことがあります。

7 落札者の決定

6 により落札候補者から提出された申請書等に基づき、競争入札参加資格の確認を行

い、資格があると認められた場合は、その落札候補者を落札者として決定し、電子入札システムにより、落札者の名称を記載した通知を入札者全員に通知します。

また、競争入札参加資格の確認の結果、その落札候補者に資格がないと認められたときは、次順位の者を落札候補者とし、6と同様の手続により競争入札参加資格の確認を行います。

8 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知します。

(2) (1)の通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して2日（名古屋市の休日を除きます。）以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができます（様式は問いません。）。

なお、当該書面は3(1)の場所に提出するものとし、当該書面の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

(3) (2)の説明を求められたときは、契約事務受任者名古屋市財政局契約監理監は、原則として、(1)の競争入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内に、説明を求めた者に対し、書面で回答を行うものとします。

9 紙入札による特例

ICカードの名義人の変更、破損、パソコン等のシステム障害などやむを得ないと認められる理由により、電子入札システムの利用ができない場合は、「名古屋市電子入札実施要領」に基づき、入札書受付締切日時までに「紙入札参加申込書」を提出し、本市の承諾を得たときに限り、紙入札により参加できます。

10 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金の納付義務

免除

(3) 契約保証金の納付義務

有。ただし、次のいずれかに該当する場合は、それぞれを免除します。

ア 契約の相手方が保険会社との間に本市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。

イ 過去の実績から判断して契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

調達内容等詳細一覧⑮をご覧ください。

(6) 契約書の作成

ア 契約書は、2通作成し、双方各1通を保管します。

イ 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とします。ただし、契約書用紙は交付します。

ウ 契約事務受任者名古屋市子ども青少年局長及び契約の相手方が共に契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとします。

(7) 契約金額の支払

ア 契約の相手方は、代金の支払請求については、仕様書に記載のあることのほかは、本市の指示に従い行うものとします。

イ 契約の相手方が口座振替による支払を希望する場合は、本市の定める手続により、事前に口座振替の登録を受けなければなりません。

(8) 談合その他の不正行為に係る賠償額の予定

この契約において、談合等の不正行為により本市が被った金銭的損害の賠償については、「賠償額の予定」に関する契約条項に基づき損害賠償を請求します。

(9) その他

ア 本公告に係る調達においては、本公告において定めるほか、別添「名古屋市電子入札実施要領」及び「名古屋市競争入札参加者手引」に定めるところによるものとします。

イ 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがあります。

ウ 本公告は、入札説明書を兼ねるものとします。

エ その他調達内容等詳細一覧⑯に定める注意事項によります。